

令和3年度決算状況

1. 各会計の決算額

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	241億5,781万円	231億8,844万円	9億6,937万円
魚市場事業特別会計	2億5,029万円	2億5,029万円	0円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,628万円	1,190万円	438万円
介護保険特別会計（保険事業勘定）	43億7,022万円	42億6,165万円	1億 857万円
後期高齢者医療特別会計	4億6,947万円	4億6,564万円	383万円
国民健康保険特別会計（事業勘定）	43億 551万円	42億 17万円	1億 534万円
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	2億4,357万円	2億4,108万円	249万円
合計	338億1,315万円	326億1,917万円	11億9,398万円

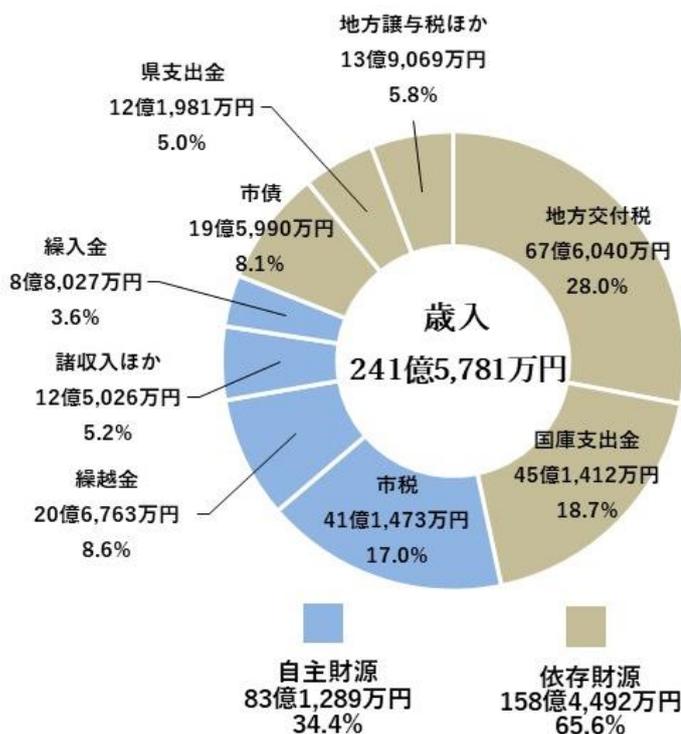
2. 一般会計の歳入・歳出決算額

一般会計の歳入（収入）は、241億5,781万円であり、歳出（支出）は、231億8,844万円により、差し引き9億6,937万円の黒字となりました。

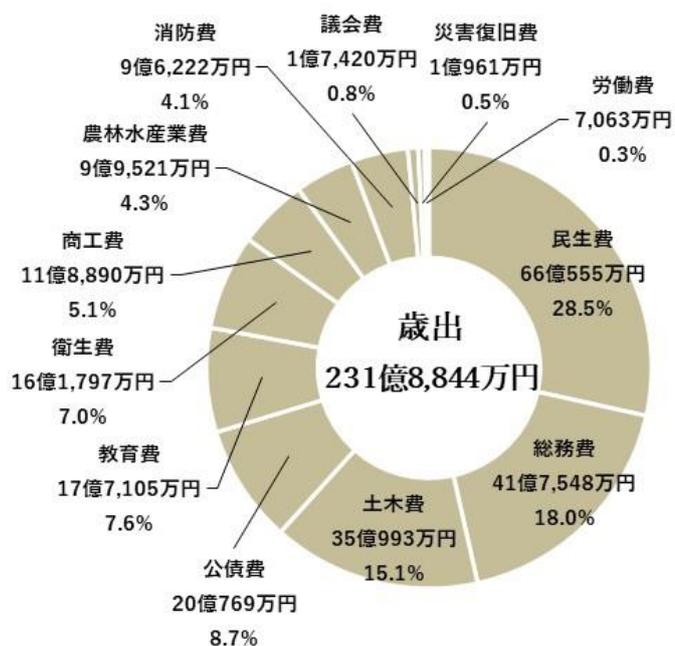
歳入は、前年度より67億9,847万円の減額、22.0%の減となりました。地方交付税が最も多く、次いで国庫支出金、市税となっています。

歳出は、前年度より57億20万円の減額、19.7%の減となりました。民生費の割合が最も多く、次いで総務費、土木費の順となっています。

歳入 241億5,781万円

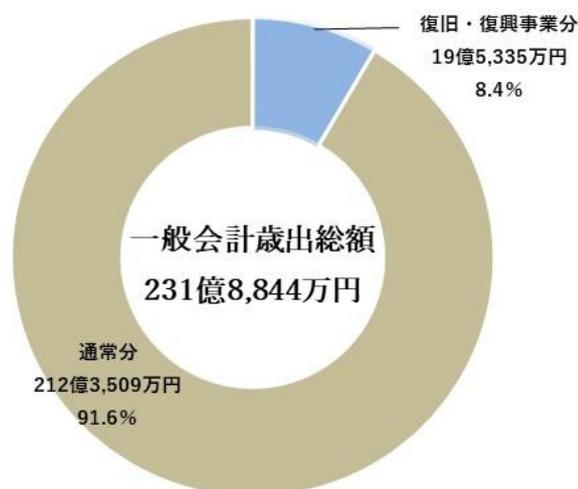


歳出 231億8,844万円



一般会計の復旧・復興事業の決算状況

復旧・復興事業に要した経費は、19億5,335万円となり、歳出総額の8.4%を占めています。前年度と比較すると、30億5,910万円の減額となり、61.0%の減となっています。



3. 令和3年度の主な事業

令和3年度に実施した主な事業について、市総合計画の大綱別に紹介します。

大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

事業名	事業費
漁村再生交付金事業（大船渡市地区）	3,900万円
水産物流通加工推進事業	147万円
日本型直接支払事業	2,351万円
森林整備事業	1,849万円
森林病虫害等防除事業	2,770万円
新たな森林経営管理事業	7,241万円
中小企業対策事業	1,400万円
起業支援事業	597万円
地方創生推進交付金事業	9,325万円
観光客誘致促進事業	2,643万円
碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業	1,916万円
まつり開催運営支援事業	1,890万円
企業立地推進事業	273万円

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

事業名	事業費
集落支援員事業	1,914万円
市民活動支援センター事業	1,260万円
放課後児童健全育成事業	1億157万円
地域子育て支援センター事業	4,069万円
結婚支援事業	812万円
母子生活支援施設解体撤去事業	2,174万円

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進

事業名	事業費
義務教育施設整備事業（教育用コンピュータ整備事業）	1億22万円
第一中学校改築事業	1億8,729万円
学校施設整備事業（小学校）	532万円
スポーツ施設改修事業	915万円
市民文化会館音響設備等更新事業	1億6,282万円

大綱4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

事業名	事業費
通学路整備事業	2億3,254万円
水道施設整備事業	2億3,027万円

事業名	事業費
水道施設災害復旧事業	1億7,153万円
簡易水道施設設備更新事業	5,685万円
市営住宅長寿命化事業	2,151万円
市営住宅解体事業	565万円
住宅リフォーム工事助成事業	187万円
都市公園施設整備事業	2,743万円
防災公園整備事業	820万円
テレビ難視聴地域解消事業	5,016万円
コンテナ定期航路利用促進事業	2,438万円
路線廃止代替バス運行支援事業	1,986万円
公共交通実証実験事業	391万円

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

事業名	事業費
大船渡地区消防組合事務費負担金事業	6億8,607万円
防災行政無線機器更新事業	1,639万円
消防施設整備事業（屯所）	2,801万円

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

事業名	事業費
公共下水道事業	10億8,643万円
浄化槽設置整備事業	1,242万円
ごみ処理費等負担金事業	1億7,463万円
岩手沿岸南部広域環境組合事業	4億145万円
し尿処理費等負担金事業	9,545万円
地球温暖化対策実行計画策定事業	596万円

大綱7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

事業名	事業費
行政事務OA化事業	1億5,747万円
電子自治体推進事業	1億1,392万円
タブレット端末整備事業（市議会用）	490万円

予算の執行状況

歳出予算の執行率とは、予算額に占める支出済額の割合で、事業の実施状況の一定の目安となります。

震災後は、復旧・復興事業費の急激な増加と事業の実施状況の間に差が生じたことなどの事情により執行率が低い傾向にありましたが、令和3年度の一般会計と特別会計の歳出の執行率は、92.6%で、令和2年度と比べ2.3ポイント増加しました。残りのうち3.3%は事業実施にあたっ

て、関係者との調整に時間を要したこと、他事業と進捗状況と調整しながら実施時期を決める必要があったことなどから、令和4年度に予算を繰り越したものです。

また、残りのうち4.1%分は、入札の結果などにより事業費が低く済んだことや、国の予算配分に対して事業の実施が進まなかったことにより、予算が不用となったものです

執行率が上昇し、復旧、復興が速やかに進むよう、他の自治体から多くの職員の派遣をいただきながら事業に取り組んでいます。

4. 地方債現在高の状況

◎普通会計

(単位千円)

区分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C + D	
1 公共事業等債	1,774,472	297,800	213,158	18,387	231,545	1,859,114
2 防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	0	31,600	0	0	0	31,600
3 公営住宅建設事業債	1,888,948	0	65,691	13,374	79,065	1,823,257
4 災害復旧事業債	375,453	13,700	30,382	206	30,588	358,771
5 緊急防災・減災事業債	3,227,988	80,700	188,280	11,546	199,826	3,120,408
6 全国防災事業債	213,670	0	10,291	572	10,863	203,379
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,889,828	43,600	108,766	8,572	117,338	1,824,662
8 一般単独事業債	4,941,510	445,400	559,234	22,957	582,191	4,827,676
9 辺地対策事業債	311,444	0	33,904	75	33,979	277,540
10 過疎対策事業債	0	223,200	0	0	0	223,200
11 財源対策債	689,419	237,900	18,395	1,432	19,827	908,924
12 減収補填債	58,600	0	0	29	29	58,600
13 減税補填債	55,088	0	16,785	103	16,888	38,303
14 臨時財政対策債	7,194,250	586,000	615,552	17,984	633,536	7,164,698
15 岩手県貸付金	816,999	0	62,904	0	62,904	746,895 ^{※1}
16 公有林整備事業債	27,759	0	10,237	389	10,626	17,522
一般会計の計	23,465,428	1,959,900	1,933,579	95,626	2,029,205	23,484,549
普通会計の計	23,465,428	1,959,900	1,933,579	95,626	2,029,205	23,484,549

※1 災害援護資金貸付金の償還免除額 7,200 千円を差し引いた残高

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和3年度地方債現在高 23,484,549 千円に対して、実績から普通交付税措置率の70.7%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）2.6%を控除した一般財源償還見込額は、26.7%の6,264,208 千円となる。

令和3年度末現在高 (普通会計) A	普通交付税措置 70.7% B	その他特定財源 2.6% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
23,484,549 千円	16,603,576 千円	616,765 千円	6,264,208 千円

<普通交付税措置の状況>

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地方債名	令和3年度末 地方債現在高
100%	減税補填債、臨時財政対策債	7,203,001 千円
95%	災害復旧事業債	358,771 千円
80%	辺地対策事業債	277,540 千円
70%	旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止 対策事業債、過疎対策事業債	7,191,525 千円

〔令和3年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 63.1%

◎特別会計・公営企業会計

(単位千円)

区分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C + D	
市場事業債	2,877,041	0	156,450	38,430	194,880	2,720,591
病院事業債	120,403	10,200	20,650	2,280	22,930	109,953
上水道事業債	5,425,996	245,800	307,111	56,870	363,981	5,364,685
簡易水道事業債	1,787,349	108,900	119,639	19,901	139,540	1,776,610
公共下水道事業債	10,879,656	785,000	653,374	125,650	779,024	11,011,282
漁業集落排水事業債	644,318	0	6,419	1,985	8,404	637,899

※ 一般会計及び特別会計（簡易水道事業、漁業集落排水事業、公共下水道事業）において、下記事業債を令和4年度に繰越したことにより、令和3年度の予算書計上額と相違している。

①漁港整備事業債	24,700 千円	⑥学校教育施設等整備事業債	142,200 千円
②公共事業等債	70,300 千円	⑦合併特例事業債	250,100 千円
③現年発生農林水産施設 補助災害復旧事業債	6,600 千円	⑧緊急防災・減災事業債	10,700 千円
④現年発生農林水産施設 単独災害復旧事業債	1,300 千円	⑨緊急自然災害防止対策事業債	63,600 千円
⑤現年発生その他公共施設等 単独災害復旧事業債	35,800 千円	⑩過疎対策事業債	27,900 千円
		計	633,200 千円